

2026年6月17日 全8頁

# 2026年5月貿易統計

## 中東情勢の影響が継続し、貿易収支は赤字へ転換

経済調査部

エコノミスト

秋元 虹輝

### [要約]

- 2026年5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+17.0%と9カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+1.8%と3カ月連続で増加した。輸入金額は同+12.5%と4カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+4.7%と2カ月連続で増加した。貿易収支は▲3,786億円と4カ月ぶりの赤字となり、季節調整値でも▲904億円と小幅な赤字となった。
- 中東情勢の影響で、中東向け自動車の輸出台数は前年比▲82.0%と大幅に減少し、全世界向けでも同▲2.3%と減少した。また、全世界からの原油及び粗油の輸入数量は同6割（中東からも同6割）程度減少した一方、米国からの輸入数量は同2割程度増加するなど代替調達動きが見られた。さらに、米国からの揮発油（ナフサ等）輸入は数量ベースで同約6.7倍と急増し、全世界からの石炭の輸入数量も増加した。
- 輸出数量（季節調整値）は前月比+0.2%と横ばい圏で推移した。半導体等製造装置の輸出が好調なアジア向け（同+3.6%）や中東向けからの自動車の振替輸出があったとみられる米国向け（同+1.8%）が増加した一方、内需の弱含みなどを反映し、アジア向けのうち中国向け（同▲14.8%）やEU向け（同▲7.5%）が減少した。
- 先行きの輸出数量は軟調に推移するとみている。米国とイランが戦闘終結等に向けた合意に至ったことで、今後はホルムズ海峡の開放が徐々に進むとみられる。ただし、直ちに物流が攻撃前の状態に戻るわけではなく、当面は中東情勢の悪影響が残るだろう。

## 【貿易金額】中東情勢による価格効果が数量効果を上回り、収支は赤字に転換

2026年5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+17.0%とコンセンサス（同+16.5%、Bloomberg 調査）を上回り、9カ月連続で増加した（**図表 1**）。主因は輸出価格（同+16.4%）の上昇だ。輸出の実勢を示す数量は同+0.5%と力強さに欠く。輸出価格の上昇は円安効果に加え、旺盛な AI・半導体需要を受けた半導体等電子部品や非鉄金属の価格上昇が背景にある<sup>1</sup>。また、中東情勢を受けて軽油やジェット燃料などの石油製品の需給がひっ迫し、価格が上昇していることも影響している。中東情勢による物流途絶の影響が懸念される自動車は、全世界向け輸出台数が同▲2.3%減少した。中東情勢の影響で中東向けが同▲82.0%減少したことが影響した。輸出金額の季節調整値は前月比+1.8%と3カ月連続で増加した（**図表 2 左**）。輸出数量（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）は減少した一方、輸出価格が上昇した。

輸入金額は前年比+12.5%と4カ月連続で増加した（**図表 1**）。中東情勢の影響で数量（同▲6.8%）は減少したが、価格（同+20.8%）が上昇して金額を押し上げた。中東情勢の影響で全世界からの原油及び粗油の輸入数量は同6割（中東からも同6割）程度減少した一方、米国からの輸入数量は同2割程度増加するなど、代替調達動きも見られた。米国からはナフサなどの揮発油も数量ベースで同6.7倍と輸入が急増している。また、全世界からの石炭の輸入数量も同1割程度増加した。中東情勢を受けた非効率石炭火力発電の稼働抑制措置の緩和などを背景に、電源構成の一時的な見直しが進んでいることが背景にあるとみられる。輸入金額の季節調整値は輸入価格の上昇が輸入数量の減少を上回り、前月比+4.7%と増加した（**図表 2 右**）。

貿易収支は▲3,786億円と4カ月ぶりの赤字となった。5月は大型連休の影響で貿易収支が赤字になりやすいが、そうした影響を取り除いた季節調整値でも▲904億円と小幅な赤字となった。輸入価格上昇の効果が輸入数量を明確に上回るようになり、収支を悪化させた（**図表 3**）。

図表 1：貿易統計の概況

		2025年				2026年				
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
原系列 前年比 %	輸出金額 コンセンサス DIRエコノミスト予想	4.1	3.6	6.1	5.1	16.8	4.0	11.5	14.8	17.0
	輸入金額	3.3	0.8	1.4	5.4	▲2.6	10.3	11.0	9.8	12.5
	輸出数量	▲1.1	▲1.3	0.4	▲1.3	8.8	▲0.9	3.6	3.4	0.5
	価格	5.3	5.0	5.7	6.4	7.3	5.0	7.5	11.0	16.4
	輸入数量	5.7	1.3	3.6	2.9	▲0.6	12.2	2.4	▲3.4	▲6.8
	価格	▲2.3	▲0.5	▲2.2	2.4	▲2.0	▲1.6	8.4	13.6	20.8
	貿易収支(億円)	▲2,777	▲2,429	3,060	947	▲11,658	366	6,312	2,993	▲3,786
季節 調整値 前月比 %	輸出金額	2.5	0.3	4.8	▲0.5	10.1	▲5.5	1.5	1.5	1.8
	数量	1.4	▲0.3	2.0	0.0	4.0	▲2.5	3.0	▲2.3	0.2
	価格	1.1	0.6	2.8	▲0.5	6.0	▲3.0	▲1.4	3.9	1.6
	輸入金額	3.6	▲2.4	3.1	1.3	3.6	3.5	▲2.8	0.3	4.7
	数量	1.3	▲1.4	1.1	▲1.4	1.9	4.8	▲6.6	▲2.3	▲0.2
	価格	2.3	▲1.0	2.0	2.7	1.6	▲1.3	4.0	2.6	4.9
	貿易収支(億円)	▲3,015	▲537	979	▲775	5,528	▲3,755	706	1,986	▲904
	税関長公示レート	147.61	149.51	153.17	155.86	156.91	155.65	156.60	159.27	158.29

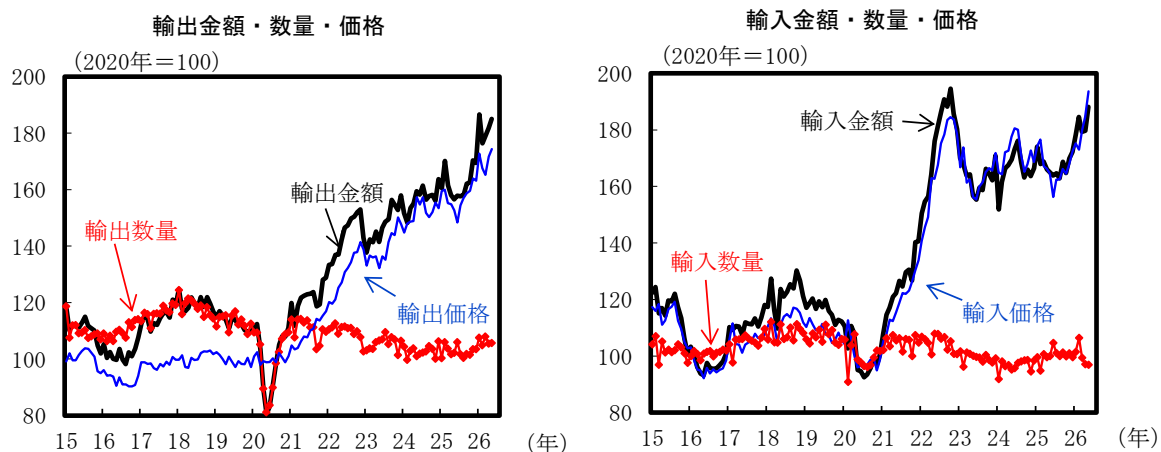
(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスは Bloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloomberg より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は秋元虹輝「[新たな局面を迎えた中東情勢、原油価格高止まりで海外への所得流出は拡大へ](#)」（大和総研レポート、2026年6月16日）を参照。

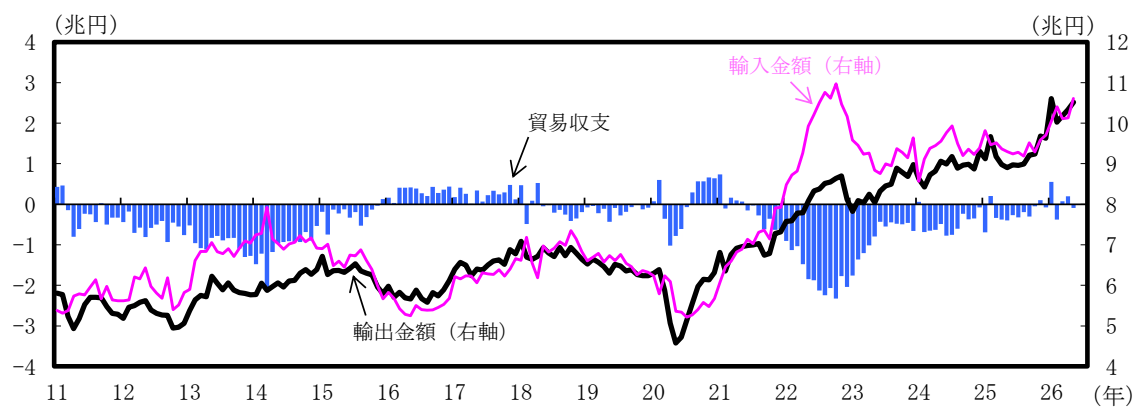
図表 2 : 輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格 (季節調整値)



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表 3 : 輸出、輸入、貿易収支 (季節調整値)



(出所) 財務省統計より大和総研作成

### 【輸出数量】横ばい圏で推移。米国向けは中東からの振替輸出で乗用車が増加

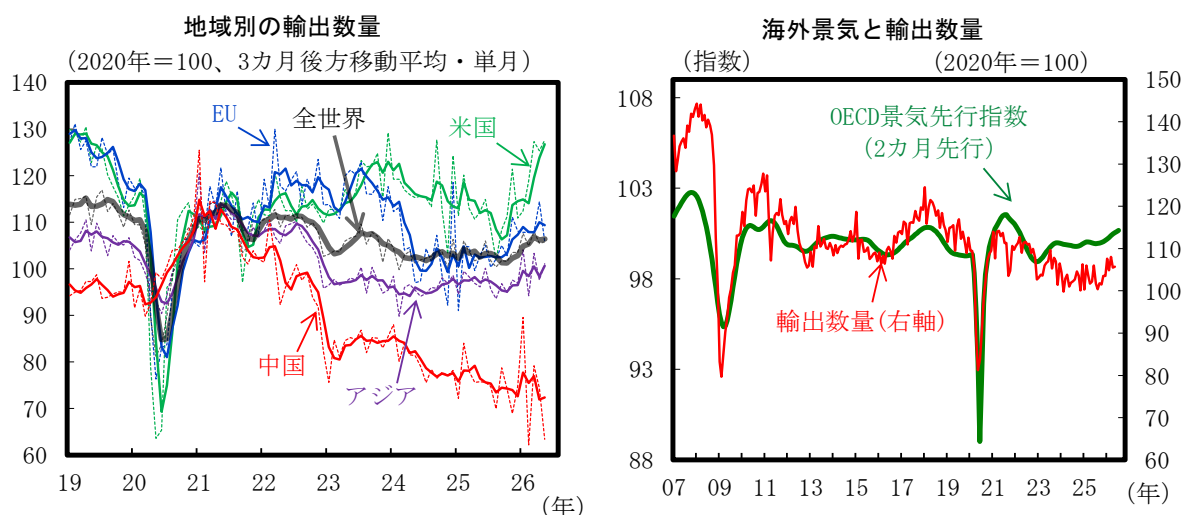
輸出数量（季節調整値）は前月比+0.2%と横ばい圏で推移した（**図表 4 左**）。半導体等製造装置の輸出が好調なアジア向け（同+3.6%）や中東向けからの自動車の振替輸出があったとみられる米国向け（同+1.8%）が増加した一方、内需の弱含みなどを反映し、アジア向けのうち中国向け（同▲14.8%）やEU向け（同▲7.5%）が減少した（**図表 4 左**）。

米国向けは2カ月ぶりに増加し、均して見ても底堅く推移している。乗用車の増加が数量全体を押し上げた。一方、自動車関連の中間財（自動車の部分品や原動機）は2カ月連続で減少した。乗用車の輸出増加と中間財の輸出減少は、一部の自動車メーカーで米国での現地生産の稼働率を落としてつつ、中東向けに輸出していた自動車を米国向けに振り向ける動きを反映したものと思われる<sup>2</sup>。

EU向けは4カ月ぶりに減少した。乗用車や二輪自動車、テレビ受像機などの耐久財が2カ月連続で減少した。そのほかにも、鉄鋼やプラスチックなどの資本財を含む広範な財で減少が見られた。景況感の悪化による消費や投資需要の下振れを反映している可能性もあり、今後の動向に注意が必要だ。

アジア向けは2カ月ぶりに増加した。中国を除くアジア向けの輸出は半導体等製造装置や乗用車が増加に寄与した。一方、このところ振れの大きい集積回路（IC）は減少した。中国向けは2カ月連続で減少した。中国国内の過剰投資問題の影響もあり、プラスチックや鉄鋼、非鉄金属など、中国向けの主力である素材関連製品の輸出減少が目立った。一方、このところ軟調に推移している半導体等製造装置は増加した。

**図表 4：地域別の輸出数量（季節調整値、3カ月後方移動平均・単月）、海外景気と輸出数量（季節調整値）**



(注) OECD 景気先行指数 (CLI) は G20 ベース。輸出数量の季節調整値は大和総研作成。左図の実線は 3 カ月後方移動平均、破線は単月の推移を示す。

(出所) 財務省、OECD 統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 詳細は「[日産、中東への輸出車を米国向けに変更 4～5月は1400台](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年4月9日）を参照。

## 【見通し】中東情勢の影響が継続し、輸出数量は軟調に推移する見込み

先行きの輸出数量は軟調に推移するとみている。米国とイランが戦闘終結等に向けた合意に至ったことで、今後はホルムズ海峡の開放が徐々に進むとみられる。ただし、直ちに物流が攻撃前の状態に戻るわけではなく、当面は中東情勢の悪影響が残るだろう。

2026年6月15日、米国とイランの双方は戦闘終結等に向けた覚書に合意した旨を発表した。本稿執筆時点では内容は未公表であるものの、各種報道によると、覚書にはホルムズ海峡の開放と米軍による対イラン海上封鎖の解除が含まれるとされる。

覚書合意は事態収束に向けた第一歩といえるものの、原油関連施設の修復やホルムズ海峡に敷設されたとみられる機雷の除去、海上保険の補償回復など供給網の正常化には時間がかかるだろう。また、紛争のきっかけとなったイランの核問題などでの議論は続いており、最終的に合意に至るか予断を許さない。イスラエルによるレバノンへの攻撃が事態の緊張を高めるリスクも燃っており、輸出の不確実性は引き続き高い。

米国向けは横ばい圏で推移するだろう。2026年6月のロイター/ミシガン大消費者センチメント（速報値）は、前月差+4.1ptと、過去最低を記録した5月調査から持ち直した。ガソリン価格がピークアウトしてきたこともあり、消費者心理の悪化は一旦下げ止まりつつあるものの、中東情勢を巡る不透明感は続いている。消費マインドの悪化などで米国の個人消費が下振れすれば自動車などの消費財の対米輸出にも悪影響が及ぶとみられる。

アジア向けは横ばい圏で推移するだろう。濃淡はあるものの、アジアには原油等の輸入における中東依存度が高い国・地域が多い。原油や石油製品などの供給制約により域内の生産活動が停滞すれば、日本からの中間財輸出にも下押し圧力がかかる可能性がある。また、エネルギー高によるインフレ加速が消費者の実質購買力を低下させ、自動車や音響・映像機器などの消費財の日本からの輸出の逆風となるリスクにも注意が必要だ。

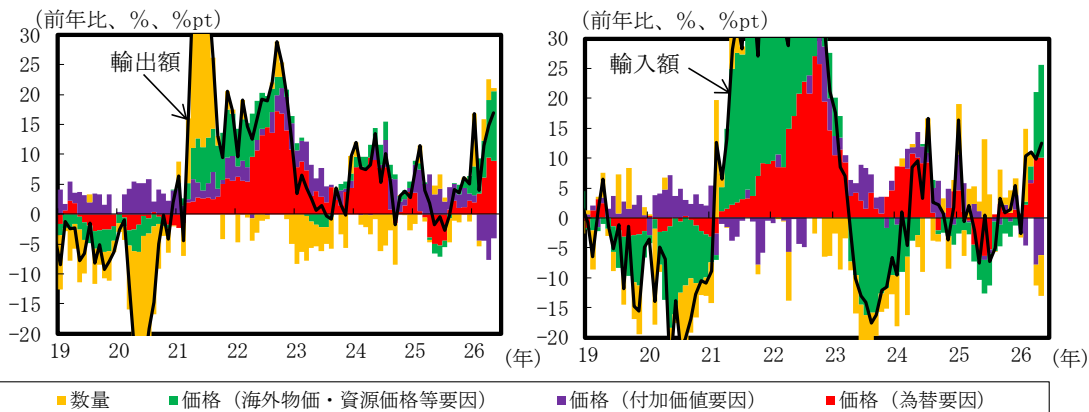
アジア向けのうち中国向けは軟調な推移が見込まれる。中国の内需の弱さが日本の対中輸出を下押しする構図自体は当面続くとみられる。また、鉄鋼・プラスチックなどの素材製品については、中国内の深刻な過剰投資問題も対中輸出の下押し要因となろう。

欧州向けは持ち直しの動きが鈍化するだろう。欧州中央銀行（ECB）は6月11日、エネルギー高に対処するために政策金利を3年ぶりに引き上げた。会合後の記者会見でクリスティーン・ラガルド ECB 総裁は「エネルギーショックはすでに経済全体への波及が始まっている（大和総研翻訳）」との認識を示した。欧州域内でインフレ加速に伴う個人消費の低迷が広がれば、日本からの消費財輸出の逆風となる可能性もある。

概況

輸出額の変化とその要因分解

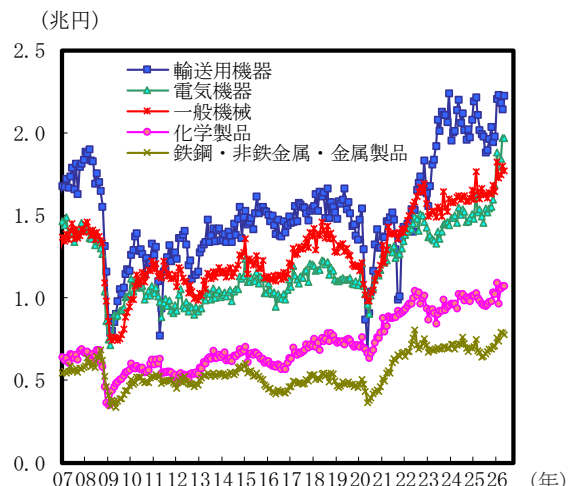
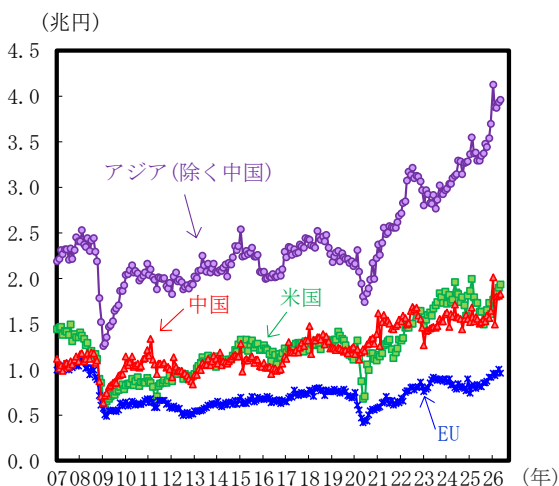
輸入額の変化とその要因分解



(注) 価格(付加価値要因)は、輸出(入)物価指数(円ベース)で実質化した輸出(入)額と輸出(入)数量それぞれの増加率の差。価格(海外物価要因)は、輸出(入)物価指数(契約通貨ベース)の上昇率。価格(為替要因)は、輸出(入)物価指数(円ベース)の上昇率と価格(海外物価要因)の差。  
 (出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

主要地域・国別の輸出額(名目、季節調整値)

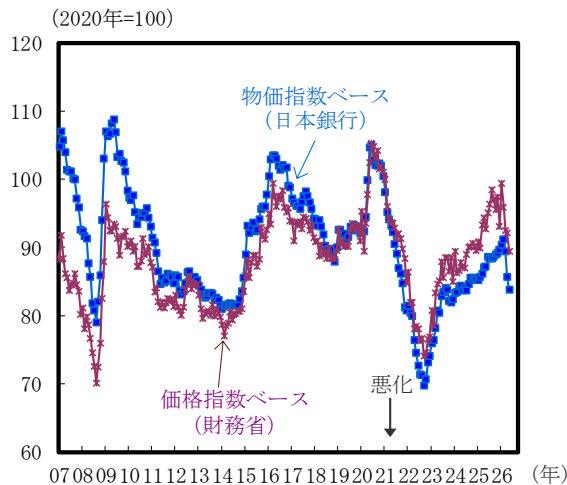
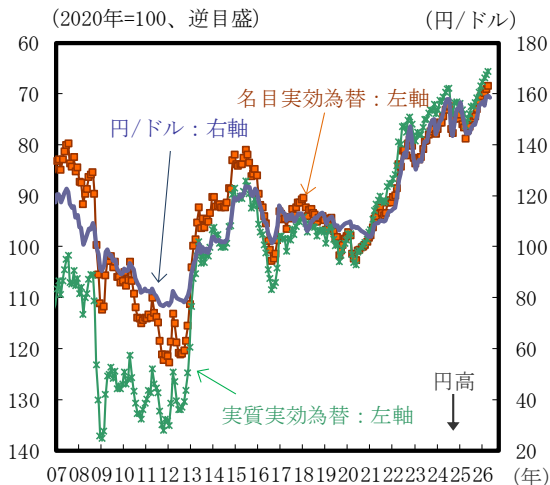
主要商品別の輸出額(名目、季節調整値)



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

為替相場

交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数(輸出物価指数/輸入物価指数)。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。  
 (出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.1	16.8	4.0	11.5	14.8	17.0	100.0	17.0
食料品	5.6	31.2	3.5	9.1	15.3	13.9	1.2	0.2
原料品	19.9	22.5	13.9	28.2	24.2	35.9	2.0	0.6
鉱物性燃料	5.1	20.5	37.2	66.0	10.7	141.6	1.1	0.8
化学製品	1.0	8.1	▲6.2	5.7	8.8	11.1	10.9	1.3
原料別製品	3.6	8.9	▲2.6	12.6	15.3	16.8	11.4	1.9
鉄鋼	▲6.2	▲10.8	▲15.5	▲1.9	▲2.9	3.2	3.4	0.1
非鉄金属	17.5	36.0	17.6	44.7	48.7	46.8	3.3	1.2
金属製品	1.7	17.4	1.6	10.4	11.7	15.4	1.4	0.2
一般機械	▲0.2	14.3	▲2.4	6.0	12.5	6.7	17.0	1.3
電気機器	11.3	27.3	10.3	21.5	28.6	32.4	18.5	5.3
半導体等電子部品	26.6	38.5	25.1	29.3	41.6	61.2	7.5	3.3
I C	25.3	40.6	32.3	30.7	43.9	74.0	5.6	2.8
映像機器	10.7	12.8	1.6	17.2	16.9			
映像記録・再生機器	33.3	32.1	21.6	30.1	25.3	7.9	0.4	0.0
音響・映像機器の部分品	▲2.9	5.7	▲11.2	▲6.4	11.2	17.1	0.1	0.0
電気回路等の機器	7.3	22.9	1.0	13.2	16.1	14.4	2.0	0.3
輸送用機器	▲5.0	0.7	1.3	3.4	6.0	12.9	19.9	2.7
自動車	▲3.1	0.4	2.3	0.9	3.5	13.7	14.6	2.1
自動車の部分品	▲10.5	1.4	▲9.9	2.2	4.4	3.9	3.0	0.1
その他	20.5	39.4	16.4	18.1	18.1	16.8	18.1	3.1
科学光学機器	▲0.5	21.6	▲8.6	11.1	16.5	15.9	2.4	0.4

米国向け輸出金額 内訳								
	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲11.1	▲5.1	▲8.0	3.4	9.5	12.5	100.0	12.5
食料品	2.8	2.7	▲4.3	27.7	28.1	37.5	1.6	0.5
原料品	2.3	27.5	18.5	2.1	19.2	12.9	0.4	0.0
鉱物性燃料	▲52.7	▲34.8	173.2	212.0	237.5	1682.7	0.5	0.5
化学製品	0.9	▲30.7	▲16.1	▲7.1	7.2	3.3	7.6	0.3
原料別製品	▲4.4	2.2	3.9	8.7	16.8	20.8	7.5	1.5
鉄鋼	▲14.7	▲19.7	2.2	10.0	11.3	14.8	1.5	0.2
非鉄金属	▲10.2	27.1	33.2	7.1	44.6	85.1	1.4	0.7
金属製品	▲0.2	5.7	1.2	10.3	8.5	10.0	1.6	0.2
一般機械	▲12.9	▲1.0	▲0.5	3.1	15.4	2.0	22.4	0.5
電気機器	▲7.3	6.3	2.3	14.7	18.9	19.1	15.0	2.7
半導体等電子部品	▲16.3	▲13.9	▲11.4	▲9.4	4.6	61.6	1.5	0.6
I C	▲28.0	▲15.1	▲23.9	▲25.2	▲6.6	95.6	0.8	0.4
映像機器	6.6	▲13.7	1.9	0.5	9.6			
映像記録・再生機器	20.2	▲6.7	3.0	▲1.3	5.9	21.1	0.6	0.1
音響・映像機器の部分品	24.4	17.8	▲3.3	10.8	17.4	37.9	0.2	0.0
電気回路等の機器	▲4.6	8.7	▲0.2	3.5	3.3	19.7	1.4	0.3
輸送用機器	▲16.3	▲5.6	▲13.0	1.2	0.2	16.1	32.5	5.1
自動車	▲19.2	▲9.9	▲14.8	▲1.6	▲2.3	18.7	25.4	4.5
自動車の部分品	▲15.7	0.9	▲15.9	2.0	8.6	3.7	4.8	0.2
その他	▲6.3	▲8.4	▲20.6	▲2.1	10.6	11.1	12.5	1.4
科学光学機器	▲9.7	7.9	▲14.4	18.7	29.2	17.6	3.1	0.5

EU向け輸出金額 内訳								
	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	2.5	29.6	14.0	16.1	27.0	14.5	100.0	14.5
食料品	37.9	49.3	35.5	28.3	46.2	9.0	0.9	0.1
原料品	▲19.0	72.4	7.9	▲6.9	41.6	▲15.2	1.1	▲0.2
鉱物性燃料	11.3	121.0	45.6	▲62.4	48.2	4.4	0.1	0.0
化学製品	▲21.9	▲5.4	0.3	▲2.8	5.2	5.4	11.0	0.6
原料別製品	▲6.3	16.7	5.7	20.6	15.5	▲2.4	7.2	▲0.2
鉄鋼	▲20.6	▲0.7	1.9	59.3	6.1	▲5.9	1.3	▲0.1
非鉄金属	8.5	33.3	37.1	41.2	13.3	2.9	1.3	0.0
金属製品	▲1.7	25.6	9.5	6.8	18.1	▲0.8	1.3	▲0.0
一般機械	▲1.0	33.3	17.8	13.9	44.2	11.1	18.5	2.1
電気機器	5.9	25.0	20.2	21.8	27.7	6.6	16.4	1.2
半導体等電子部品	35.3	46.6	36.4	16.2	19.5	10.1	2.6	0.3
I C	39.4	92.6	100.5	73.0	16.6	23.9	1.1	0.2
映像機器	18.1	18.4	54.8	55.3	2.4			
映像記録・再生機器	28.2	33.1	74.7	68.6	7.5	▲1.2	0.9	▲0.0
音響・映像機器の部分品	19.4	5.9	4.7	1.7	2.1	▲8.2	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	14.3	12.3	22.3	10.5	19.8	2.8	1.5	0.0
輸送用機器	10.6	49.6	11.1	13.3	36.0	32.7	24.7	7.0
自動車	23.2	67.6	26.3	21.1	48.2	56.6	18.9	7.8
自動車の部分品	▲17.9	22.9	▲18.4	▲4.8	1.1	▲17.6	2.8	▲0.7
その他	12.8	27.8	21.1	33.0	13.7	20.6	20.2	3.9
科学光学機器	▲6.4	16.7	▲6.9	8.0	19.4	18.5	4.5	0.8

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	10.2	25.7	2.7	15.9	16.1	19.5	100.0	19.5
食料品	6.5	42.9	▲0.4	7.5	11.5	11.6	1.3	0.2
原料品	25.5	22.6	14.6	36.1	25.0	43.6	3.1	1.1
鉱物性燃料	3.6	24.5	25.0	51.5	▲5.1	50.3	1.0	0.4
化学製品	7.2	20.4	▲5.0	9.7	11.3	14.7	14.1	2.2
原料別製品	3.3	13.6	▲0.5	15.1	18.0	20.6	13.8	2.8
鉄鋼	▲11.7	▲6.0	▲14.4	▲9.5	▲3.3	7.5	4.1	0.3
非鉄金属	19.1	33.5	20.6	49.0	50.1	44.6	5.0	1.9
金属製品	6.9	20.1	▲0.5	11.1	10.2	20.0	1.4	0.3
一般機械	2.9	19.2	▲12.7	8.2	7.1	9.3	16.8	1.7
電気機器	17.9	33.0	10.6	24.0	31.0	40.0	23.4	8.0
半導体等電子部品	29.2	42.2	27.2	33.1	44.5	64.8	12.2	5.8
IC	27.2	41.7	33.3	32.4	45.9	75.1	9.5	4.8
映像機器	14.1	16.6	▲13.6	14.6	18.9			
映像記録・再生機器	43.1	48.5	0.7	39.3	39.4	9.5	0.3	0.0
音響・映像機器の部分品	▲12.0	▲9.4	▲19.6	▲11.4	5.1	13.7	0.2	0.0
電気回路等の機器	8.4	27.5	▲1.8	16.6	18.0	14.7	2.7	0.4
輸送用機器	▲6.8	▲10.5	▲6.9	5.0	5.3	9.1	6.8	0.7
自動車	4.9	▲6.7	▲7.9	▲4.7	5.7	15.1	4.3	0.7
自動車の部分品	▲4.0	▲0.2	▲1.6	7.3	3.6	7.7	2.0	0.2
その他	22.0	50.7	17.6	20.7	15.4	11.8	19.7	2.5
科学光学機器	3.4	29.4	▲8.4	11.0	11.7	16.1	2.4	0.4

中国向け輸出金額 内訳								
	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.5	32.0	▲11.0	17.7	15.5	17.9	100.0	17.9
食料品	3.0	43.6	▲23.8	16.4	0.2	▲7.3	0.6	▲0.1
原料品	65.4	64.3	35.1	57.8	44.2	77.7	4.8	2.5
鉱物性燃料	45.2	▲9.2	7.7	▲12.8	116.7	61.1	0.9	0.4
化学製品	5.6	36.5	▲16.6	16.5	8.5	11.8	17.8	2.2
原料別製品	▲3.4	25.5	▲18.4	20.3	17.8	18.9	11.3	2.1
鉄鋼	▲13.7	24.5	▲30.1	▲12.7	▲4.0	▲13.8	1.8	▲0.3
非鉄金属	▲6.5	16.7	▲10.6	56.5	47.8	59.5	5.1	2.2
金属製品	2.6	15.7	▲15.6	▲1.5	▲6.8	▲2.8	1.3	▲0.0
一般機械	▲2.0	33.4	▲22.5	8.9	▲4.2	▲2.7	20.6	▲0.7
電気機器	9.2	36.4	▲0.7	26.7	38.9	40.5	23.2	7.9
半導体等電子部品	22.3	48.2	39.5	44.1	88.6	84.9	10.8	5.8
IC	20.1	48.0	62.4	52.8	121.6	105.1	8.5	5.1
映像機器	9.8	17.9	▲26.9	12.0	30.1			
映像記録・再生機器	54.8	65.8	▲27.8	38.6	51.0	▲1.5	0.4	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲21.4	▲5.4	▲13.3	▲15.5	▲9.8	▲1.0	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	7.5	26.5	▲16.6	16.6	12.9	11.5	3.1	0.4
輸送用機器	▲6.8	▲20.7	0.3	▲12.2	3.6	13.9	6.3	0.9
自動車	▲0.3	▲18.9	18.3	▲15.8	10.3	20.0	4.4	0.9
自動車の部分品	▲21.6	▲16.3	▲24.9	▲4.2	▲3.6	4.4	1.6	0.1
その他	12.0	50.1	▲9.8	29.4	18.1	18.4	14.5	2.7
科学光学機器	3.4	30.8	▲24.0	9.3	8.2	11.2	3.3	0.4

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成